

令和 8 年度

狭山市の基地対策



埼玉県狭山市

目 次

1	狭山市の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	入間基地の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3	協議会の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	3
4	補助事業の推移・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	・令和7年度防衛補助事業一覧表	5
5	住宅防音工事の実績・・・・・・・・・・・・・・・・	6
6	移転補償の実績・・・・・・・・・・・・・・・・	6
7	農耕阻害損失補償の実績・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	・航空機騒音指定区域図(コンター図)	7
	・農耕等就労阻害補償通損区域図	8
8	防衛省所管の行政財産の利用状況・・・・・・・・	9
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	9
10	航空機騒音被害見舞金・・・・・・・・・・・・・・・・	9
11	基地に起因する苦情状況・・・・・・・・	10
12	ジョンソン基地跡地利用・・・・・・・・	10
13	ジョンソン基地跡地施設の整備状況	11
14	ジョンソン基地跡地の施設整備状況図	12

1 狭山市の概要 (令和 8 年 4 月 1 日 現在)	人口： 147, 221 人 (外国人登録を含む) 世帯数： 73, 579 世帯 (外国人登録を含む) 面積： 48. 99 km ² 市制施行： 昭和 29 年 7 月 1 日
2 入間基地の概要 (令和 8 年 4 月 1 日 現在)	名称： 航空自衛隊入間基地 所在地： 狭山市稲荷山 2 丁目 3 番地 (市の中西部) 面積： 3. 20 km ² その内狭山市分 2. 72 km ² (85. 00%) 滑走路： 長さ 2, 000m 幅員 45m 隊員数： 約 4, 500 名 部隊数： 18 部隊 1. 中部航空方面隊司令部 2. 中部航空警戒管制団 3. 中部高射群 4. 中部航空方面隊司令部支援飛行隊 5. 中部航空施設隊 6. 航空救難団 7. 電子戦隊 8. 電子飛行測定隊 9. 作戦システム管理群 10. 第 2 輸送航空隊 11. 入間管制隊 12. 入間気象隊 13. 飛行点検隊 14. 航空医学安全研究隊 15. 入間地方警務隊 16. 第 3 補給処 17. 第 4 補給処 18. 自衛隊入間病院 保有航空機： ・ C-2 ・ R C-2 ・ Y S-11 ・ U-4 ・ U-125 ・ U-680A ・ T-4 ・ C H-47J (約 50 機) そ の 他： ペトリオットシステム

入間基地のあゆみ	昭和 13 年 12 月	陸軍航空士官学校設立
	昭和 20 年 10 月	米軍が進駐。翌年ジョンソン基地へ改称
	昭和 29 年 7 月	航空自衛隊発足
	昭和 29 年 10 月	航空自衛隊東部訓練航空警戒隊が入間に展開
	昭和 33 年 8 月	中部航空方面隊司令部設置 入間基地発足
	昭和 36 年 6 月	入間基地日米共同使用協定成立
	昭和 38 年 11 月	飛行場地区の管理運用を米軍から航空自衛隊へ
	昭和 53 年 9 月	ジョンソン基地全面返還
	昭和 63 年 10 月	入間ヘリコプター空輸隊編成
	平成 4 年 3 月	第 1 高射群第 4 高射隊、ペトリオット機材導入
	平成 6 年 12 月	T-4 練習機、配備開始
	平成 9 年 6 月	多用途支援機 U-4、2 輸空隊配備
	平成 19 年 3 月	第 1 高射群、第 4 高射群、日本初 P A C 3 配備
	令和 2 年 3 月	飛行点検機 U-680A 配備
	令和 2 年 10 月	電波情報収集機 RC-2 配備
	令和 3 年 2 月	C-2 輸送機 配備
	令和 4 年 3 月	航空医学実験隊 立川分屯基地から移動
	同	自衛隊入間病院 新編
	令和 5 年 3 月	航空安全管理隊 立川分屯基地から移動
	同	第 4 高射群から中部高射群に改編
	令和 6 年 9 月	衛星妨害状況把握装置の展開
	令和 7 年 3 月	航空安全管理隊及び航空医学実験隊を統合し、航空医学安全研究隊編成

3 協議会の概要 (令和8年4月1日現在)	①狭山市基地対策協議会 構成：自治会関係者、経済関係者（商工業、農業、労働団体）、福祉関係者、教育関係者、知識経験者 22 名 事業内容：総会・正副会長会議・協議会・研修会 狭山市の振興及び市民の生活安定、福祉の向上を図ることを目的とし、防衛省及び航空自衛隊入間基地に対して基地周辺住民の生活環境の改善等の働きかけを行っている。 ②埼玉県基地対策協議会 構成：1 県 14 市町（埼玉県・狭山市・朝霞市・川越市・所沢市・飯能市・入間市・和光市・新座市・坂戸市・鶴ヶ島市・日高市・ふじみ野市・毛呂山町・越生町） 事業内容：総会・幹事会・事務担当者会議・研修会 毎年『基地対策に関する要望書』を作成し、政府関係機関及び県内選出の国会議員に対して提出している。米軍基地の返還、基地周辺整備の促進、基地交付金・調整交付金の増額等の実現に向けて働きかけを行っている。 ③全国基地協議会 構成：米軍及び自衛隊が所在する地方公共団体 232 都市町村 事業内容：総会・役員会・幹事会 毎年『基地交付金等に関する要望書』を作成し、政府関係機関に対して提出している。国有提供施設等所在市町村助成交付金の増額等の働きかけを行っている。 ④防衛施設周辺整備全国協議会 構成：防衛施設の所在及びその周辺の地方公共団体 242 市町村 事業内容：総会・役員会・幹事会 毎年『防衛施設周辺整備対策に関する要望書』を作成し、政府関係機関に対して提出している。自衛隊等の行為によって生ずる損失の補償、障害の防止及び防衛施設周辺の整備を促進することにより、関係住民の生活の安定及び福祉の向上を図るための働きかけを行っている。
----------------------------------	---

4 補助
事業の
推移

(防衛
施設周
辺の生
活環境
の整備
等に関
する法
律(以下「法」とい
う。)に
基づく
事業)

①障害防止事業 (法第3条)

年度	事業数	事業費	補助額
7年度	3	164,150,000	48,551,000
6年度	2	12,100,000	7,666,400
5年度	1	347,578,000	222,821,000
4年度	1	11,880,000	7,216,000
3年度	0	0	0
合計	7	535,708,000	286,254,400

②民生安定事業 (法第8条)

年度	事業数	事業費	補助額
7年度	1	24,310,000	15,462,000
6年度	0	0	0
5年度	0	0	0
4年度	1	141,906,288	97,728,000
3年度	2	541,799,301	209,396,000
合計	4	708,015,589	322,586,000

③特定防衛施設周辺整備調整交付金事業 (法第9条)

年度	事業数	事業費	交付額
7年度	6	167,138,893	148,667,000
6年度	7	164,852,390	148,650,000
5年度	5	172,598,000	148,594,000
4年度	5	205,782,612	144,673,000
3年度	6	161,230,440	144,430,000
合計	29	871,602,335	735,014,000

④防音事業関連維持事業 (法第3条関係)

年度	事業費	補助額
7年度	6,691,899	4,014,000
6年度	6,687,610	3,986,000
5年度	6,054,190	3,528,000
4年度	7,268,599	4,094,000
3年度	5,337,312	3,007,000
合計	32,039,610	18,629,000

(単位：円)

令和7年度 防衛補助事業一覧

(単位：円)

○障害防止事業（法第3条）（3件）

事業名	事業費	補助額
(1) 障害防止対策事業（共同受信施設(実施設計)）	4,950,000	4,950,000
(2) 中央中学校防音補助事業（工事）	146,000,000	36,553,000
(3) 柏原中学校防音補助事業（実施設計）	13,200,000	7,048,000
計	164,150,000	48,551,000

○民生安定事業（法第8条）（1件）

事業名	事業費	補助額
(1) 保健センター防音助成事業（実施設計）	24,310,000	15,462,000
計	24,310,000	15,462,000

○特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（法第9条）（6件）

事業名	事業費	交付額
(1) 予防接種助成事業（基金）	44,667,000	44,667,000
(2) 小中学生学習支援事業（基金）	22,000,000	22,000,000
(3) 狭山台中央公園トイレ改修事業（工事）	43,758,000	29,000,000
(4) 移動図書館車更新事業（基金）	3,000,000	3,000,000
(5) 市道A第720号線舗装補修事業	20,830,493	19,500,000
(6) 市道幹第24号線舗装補修事業	32,883,400	30,500,000
計	167,138,893	148,667,000

○その他（法第3条）（1件）

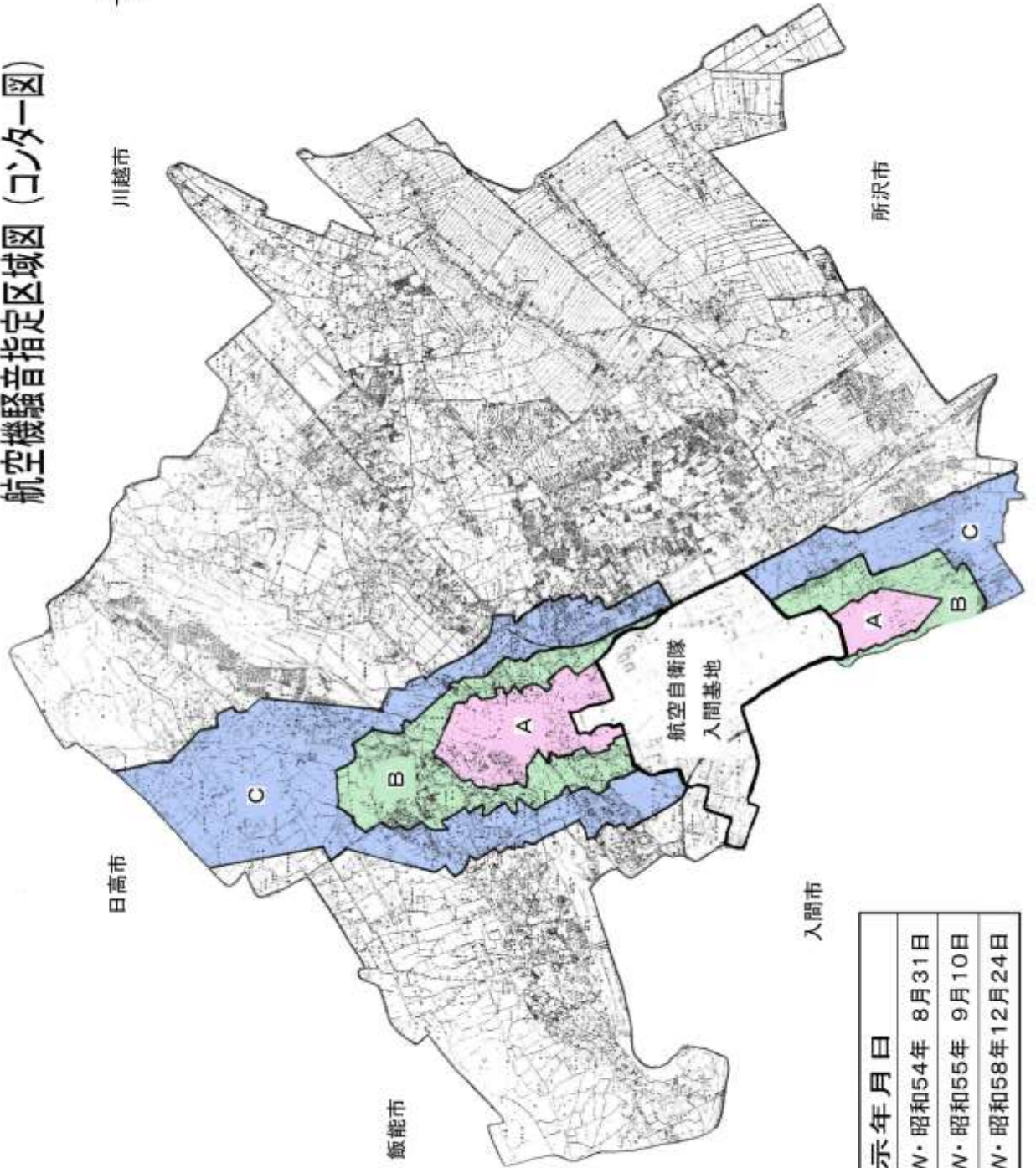
事業名	事業費	補助額
(1) 防音事業関連維持事業	6,691,899	4,014,000
計	6,691,899	4,014,000

合 計	事業費	補助額
	362,290,792	216,694,000

5 住宅防音工事の実績 (令和8年3月31日現在) ※航空機騒音指定区域図 (コンター図) 参照 ※防音区画改善工事 (バリアフリー等) ※外郭防音工事 (住宅全体を対象)	昭和51年度から令和7年度までの実績 (単位：件)			
	区 分	～6年度	7年度	計
	一挙防音工事80w以上	4,714	1	4,715
	〃 75w以上80w未満	4,837	2	4,839
	計	9,551	3	9,554
	追加防音工事	6,502	3	6,505
	防音区画改善工事	360	23	383
	外郭防音工事	717	19	736
	計	7,579	45	7,624
	機能復旧工事(空調機器)	7,774	90	7,864
	〃 (防音建具等)	3,074	214	3,288
	計	10,848	304	11,152
	合 計	27,978	352	28,330
	※令和元年度より新規防音工事、建替防音工事は一挙防音工事で集計 特定防音工事は一挙防音工事、防音区画改善工事、外郭防音工事で集計 ※平成30年度までの建替防音工事（244件）、特定防音工事（402件）については 上記集計に含まず			
6 移転補償の実績 (令和8年3月31日現在)	年 度	建物（戸数）	土 地	
			件 数	面積（㎡）
	7年度	1	3	1126.01
	6年度	1	2	946.39
	5年度	0	1	200.37
	4年度	2	6	1608.13
	3年度	1	3	521.54
7 農耕阻害損失補償の実績 (令和8年3月31日現在)	年度	申請者数	面積（㎡）	補償額（円）
	7年度	58	217,685	3,299,185
	6年度	59	221,523	3,051,647
	5年度	60	222,136	2,733,587
	4年度	61	228,397	3,323,299
	3年度	67	241,215	3,150,536



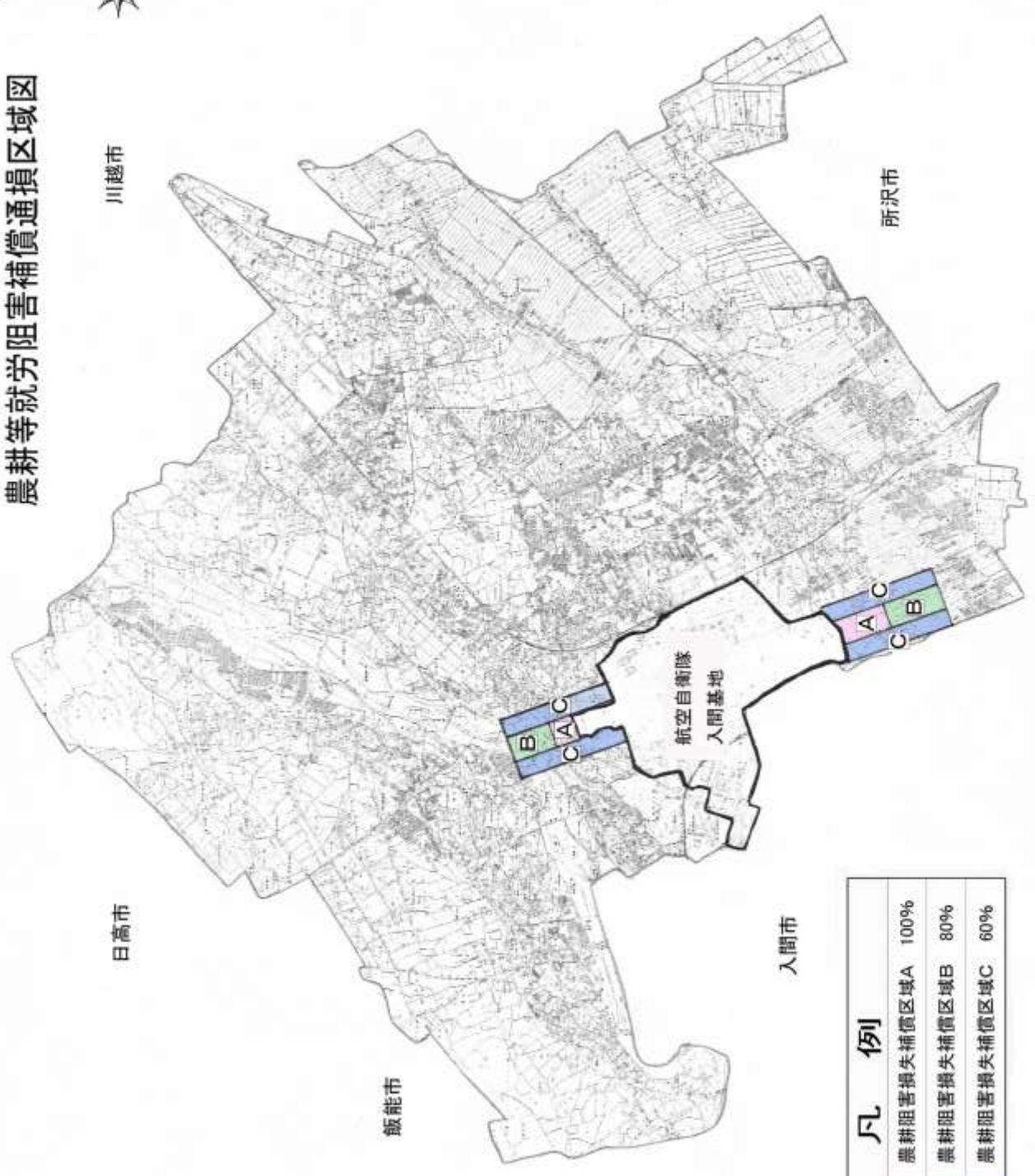
航空機騒音指定区域図 (コンター図)



告示年月日	
A	85W・昭和54年 8月31日
B	80W・昭和55年 9月10日
C	75W・昭和58年12月24日



農耕等就労阻害補償通損区域図



凡 例		
A	農耕阻害損失補償区域A	100%
B	農耕阻害損失補償区域B	80%
C	農耕阻害損失補償区域C	60%

8 防衛省所管の 行政財産の利用 状況 (令和8年4月1日 現在)	周辺財産		
		施 設 名	箇所 (筆) (m ²)
	①	広 場	57 25,255.54
	②	広 場 (入曽調整池)	25 38,280.61
	③	消 防 施 設	4 474.97
	④	資 材 置 場	11 4,567.36
	⑤	駐 車 場	15 3,106.92
	⑥	下水道 (地下占用)	9 512.40
	⑦	給水管 (地下占用)	5 1,397.71
	⑧	無 線 放 送 施 設	2 2.97
	⑨	た め 池	1 520.77
	⑩	道 路	16 4,695.88
	⑪	公 園	1 967.20
	⑫	カ ー ブ ミ ラ ー	1 0.35
	⑬	照 明 灯	3 1.29
	⑭	備 蓄 倉 庫 敷 地	6 334.07
	合 計		156 80,118.04
	自衛隊施設		
		施 設 名	箇所 (筆) (m ²)
	①	緑 地 帯 敷 地	1 609.41
	②	下水道 (地下占用)	5 725.44
	③	給水管 (地下占用)	6 7,766.36
	④	カ ー ブ ミ ラ ー	1 0.64
	合 計		13 9,101.85
9 国有提供施設等 所在市町村助成 交付金 (基地交付金)	年度	基地交付金 (円)	前年比
	7	682,706,000	106.97%
	6	638,175,000	99.95%
	5	638,456,000	99.58%
	4	641,141,000	100.36%
	3	638,797,000	93.56%
10 航空機騒音被 害見舞金 (令和7年度)	対 象 : WECPNL85・80・75の区域に存する自治会 目 的 : 国が示したコンター図内に存する自治会に 対して交付することで、区域内に居住する 住民の民生安定の向上を図ることを目的と する。 金 額 : 8,686,160円 自治会数 42 (騒音のレベル・規模に応じて助成) その他 : 交付要綱及び算出基準に基づき交付する。		

11 基地に起因する 苦情状況	件 数： 令和7年度 21件 内 容： 主に昼夜間の連続離発着訓練等に係る航空機騒音。 対 応： 入間基地に連絡を入れ騒音の軽減を要請する他、苦情者へは、全国及び埼玉県等の協議会において、政府関係機関への要望活動に住民の声を生かしている状況を説明する。
12 ジョンソン基地 跡地利用	1 処分大綱対象総面積 168.7 ha 2 利用計画面積 125.0 ha ① 処分済面積 123.8 ha ② 処分進捗率 99.0 % 3 留保地 43.7 ha ① 処分済面積 31.9 ha 4 狭山市分 (1) 取得状況 ①昭和58年4月26日 幹第65号線 18,573.95 m ² (無償貸与) A第787号線 1,706.80 m ² ②昭和62年3月31日 稲荷山公園駅前広場 6,004.45 m ² (無償貸与) ③平成5年1月20日 ふれあい健康センター 12,874.80 m ² (有償売却) 『サピオ稲荷山』 ④平成5年2月22日 第二環境センター 15,131.11 m ² (無償貸与) (ごみ焼却施設) ⑤平成30年3月28日 稲荷山公園東側留保地 36,214.53 m ² (有償売却) 12,071.51 m ² (無償貸与) 24,143.02 m ² (2) 管理運営状況 昭和49年3月1日 ハイドパーク 206,980.65 m ² ↓ ↓ ↓ 平成14年4月1日 狭山稲荷山公園ほか 221,644.92 m ² 昭和63年12月12日 狭山市立博物館 2,772.64 m ² ※参 考 昭和51年 1月 ジョンソン基地跡地利用促進協議会が発足 昭和56年 6月 「ジョンソン飛行場住宅地区返還国有地の 処理大綱」決定 昭和57年 3月 跡地測量完了 昭和57年10月 第1回用地処分決定 (国有財産関東地方審議会の答申) 昭和58年 1月 ジョンソン基地跡地利用促進協議会体制整 備・利用機関着工開始 平成20年 6月 「土地利用計画書」を関東財務に提出 平成21年 3月 ジョンソン基地跡地利用促進協議会が清算

ジョンソン基地跡地施設の整備状況

(単位：ha)

	計 画 施 設 名	面積	処 分 済 施 設 名	面積	状況	面積
国 等	自衛隊用地	45.1	航空自衛隊入間基地	44.7	04haは東京家政大学へ	
	住宅都市整備公団 (現 独立行政法人都市再生機構)	6.2	入間駅前プラザ	6.2		
埼 玉 県	入間市高校	3.8	入間向陽高等学校	3.8		
	狭山市高校	3.8	狭山経済高等学校	3.8		
	保健所支所	0.4	狭山保健所	0.4		
	狭山警察署	0.8	狭山警察署	0.8		
	県営住宅	1.0	入間向陽台団地	1.0		
	県営公園（狭山市）	17.2	狭山稲荷山公園	16.5	未処分	0.7
	県営公園（入間市）	15.0	彩の森入間公園	15.0		
狭 山 市	稲荷山公園駅前	0.6	稲荷山公園駅前広場	0.6		
	狭山市中学校	2.8	稲荷山環境センター（用途変更） ふれあい健康センター（サピオ稲荷山）	2.8		
	道路	2.0	道路	2.0		
	狭山市衛生学院	0.5			未処分	0.5
入 間 市	入間市小学校Ⅰ・Ⅱ	5.6	東町小学校	2.8		
			豊岡小学校	2.8		
	入間市中学校Ⅰ・Ⅱ	5.7	東町中学校	2.8		
			豊岡中学校	2.8		
			黒須中学校（プール）	0.1		
	入間市駅前	0.7	入間市駅前広場	0.4		
			駅前駐輪場	0.3		
	文化会館・児童館	1.1	産業文化センター	0.7		
			児童センター	0.4		
	防災器具・配水場	1.2	防災センター	0.2		
			豊岡配水場	1.0		
	道路	3.8	道路	3.8		
大学	東京家政大学	7.7	東京家政大学	8.1	0.4haは自衛隊用地から	
利用計画地 小計		125.0	利用計画地 小計	123.8	小計	1.2
航空自衛隊入間基地 稲荷山門		0.3	航空自衛隊入間基地 稲荷山門	0.3		
東町側留保地		28.0	災害対処拠点施設等	28.0		
稲荷山公園駅南側留保地		4.2			未処分	4.2
稲荷山公園東側留保地		3.6	狭山稲荷山公園	3.6	注1	
入間市駅前側留保地		7.6			未処分	7.6
留保地 小計		43.7	留保地 小計	31.9	小計	11.8
合 計		168.7	合 計	155.7	合計	13.0

(令和8年4月1日現在)

※面積の一部については未実測のため、誤差が生じる場合もあります。

注1 狭山稲荷山公園については、処分の際の実測の数値を反映しており、当初の3.1haから3.6haに変更になっております。（これに付随して合計も当初から0.5ha増加しております）



狭山市 七夕の妖精

おりひい

狭山市の基地対策

令和 8 年 6 月 発行

編集 企画財政部基地対策課